

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 公 哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼コーポレート本部長 梅 村 守

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼コーポレート本部長 梅 村 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	—	5,097,772	—
経常利益 (千円)	—	—	—	1,169,175	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	395,998	—
純資産額 (千円)	—	—	—	—	—
総資産額 (千円)	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	682.33	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	26,630	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△160,930	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	192,606	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	4,540,837	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社ビットムを平成18年2月1日付で吸収合併し、第16期末では連結子会社が存在していないため、第16期の連結貸借対照表を作成しておりません。従って、第16期の連結貸借対照表に関連する各指標及び従業員数については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	2,757,088	5,018,695	5,476,405
経常利益 (千円)	—	—	663,841	1,201,137	1,271,993
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	390,013	346,777	744,164
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	630,480	152,780	630,480
発行済株式総数 (株)	—	—	32,485,000	596,700	32,485,000
純資産額 (千円)	—	—	7,037,855	5,297,699	6,907,721
総資産額 (千円)	—	—	8,072,049	5,665,044	7,968,217
1株当たり純資産額 (円)	—	—	216.65	8,878.33	212.64
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	12.01	597.52	24.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	150.00	8.00
自己資本比率 (%)	—	—	87.2	93.5	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	443,063	—	1,340,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,067,814	—	△204,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△264,177	—	821,911
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,609,161	—	6,498,089
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	110 (34)	91 (28)	99 (31)

- (注) 1 第18期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第16期のキャッシュ・フローについての各指標は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	110(34)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は外書きでパートタイマー(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が見られましたが、足許の輸出、雇用、所得環境は増加基調を維持しており、景気は底堅く推移しております。

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。価格面では、同業他社において集合住宅向けF T T Hの月額料金値上げが実施されるなど、新たな動きが見受けられました。

このような状況のもと、当社は「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といったインターネット接続事業として最も基本的な要素に経営資源を集中して、引き続きお客様満足度の向上を図っております。また、F T T Hの普及に伴う通信料増加によるコスト増が懸念されておりますが、独自のネットワークシステム構築と効果的なオペレーションによって、売上高原価率を前事業年度の53.4%から1.6ポイント減の51.8%に抑制しております。

サービス面では、迷惑メールブロック「スーパーストロング」の発売や、ブログサービス「アサブロ」の充実など、会員向けサービスの強化に努めてまいりました。また、Web2.0系サービスとして開発した教育機関向けSNS「マナバ」の販売活動に注力し、平成19年5月には立命館大学大学院に、平成19年9月には朝日新聞社に導入していただきました。

A S A H I ネットの会員数は、下表のとおり当中間会計期間末で394千人となり、そのうちブロードバンド会員数は236千人、ブロードバンド会員比率は60.0%となりました。なかでもF T T H接続会員数は137千人と大きく伸びており、引き続きF T T Hへの移行が進んでおります。なお、当中間会計期間のナローバンドからブロードバンドまでを含めた全回線における平均退会率は0.90%となりました。

[表]会員数の推移

区分	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成19年 9月末
A S A H I ネット会員(千人)	298	314	319	346	378	394
ブロードバンド会員(千人)	89	124	146	177	217	236
F T T H会員(千人)	9	25	38	70	114	137
A D S L会員(千人)	80	99	107	107	103	99
ブロードバンド会員比率(%)	29.9	39.8	45.8	51.4	57.6	60.0
平均退会率(%)	1.35	1.29	1.06	0.98	0.91	0.90

(注) 1. A S A H I ネット会員数は、各年度末日現在におけるインターネット接続会員数とインターネット関連サービス会員数の合計です。接続以外のサービスのみを利用している会員をサービス会員としております。

2. ブロードバンド会員は、当社のA D S L接続会員及びF T T H接続会員を合計した会員数です。

3. 各年度末の平均退会率は、当該年度の「接続会員退会数の月平均÷月末接続会員数の月平均」です。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は2,757,088千円、営業利益は661,511千円、経常利益は663,841千円となり、税金費用等を差引いた中間純利益は390,013千円となりました。

なお、当半期報告書は当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2,888,928千円減少し、3,609,161千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は443,063千円となりました。

これは主に法人税等の支払額が482,223千円あったものの、税引前中間純利益663,841千円、仕入債務の増加額246,904百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,067,814千円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が3,000,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は264,177千円となりました。

これは主に前事業年度末を基準日とした配当金の支払額が259,879千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
インターネット接続サービス(千円)	2,102,372
インターネット関連サービス(千円)	532,708
その他(千円)	122,008
合計(千円)	2,757,088

(注) 1 「その他」は、物販事業による売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	32,485,000	32,485,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	32,485,000	—	630,480	—	780,808

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島戸 一臣	千葉県浦安市	3,197,000	9.84
山本 公哉	東京都目黒区	2,647,000	8.15
梅村 守	東京都調布市	2,647,000	8.15
滝口 彰	東京都練馬区	2,646,000	8.15
岩崎 慎一	東京都目黒区	2,646,000	8.15
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646,000	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,422,000	4.38
株式会社シマドコーポレーショ ン	千葉県浦安市猫実3-18-3	1,000,000	3.08
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	950,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	765,000	2.35
計	—	20,566,000	63.31

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった島戸一臣氏は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。
2. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成19年7月6日付で大量保有報告書が提出されており、平成19年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセ ット・マネジメント投信株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵 比寿ガーデンプレイスタワー	1,656,000	5.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,483,000	32,483	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	32,485,000	—	—
総株主の議決権	—	32,483	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	398	403	401	406	371	295
最低(円)	362	362	373	369	285	255

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は半期報告書の提出初年度であるため、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、連結子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,609,161		6,498,089		
2 売掛金		965,000		920,822		
3 たな卸資産		9,841		5,900		
4 その他		101,571		108,203		
貸倒引当金		△1,281		△1,408		
流動資産合計			7,684,293	95.2	7,531,607	94.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1	214,163		258,101		
2 無形固定資産		32,060		34,269		
3 投資その他の資産		141,532		144,238		
固定資産合計			387,756	4.8	436,609	5.5
資産合計			8,072,049	100.0	7,968,217	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		122,652		123,417		
2 未払金		506,550		301,757		
3 未払法人税等		258,614		489,737		
4 販売促進引当金		106,983		109,040		
5 その他	※2	39,392		36,542		
流動負債合計			1,034,193	12.8	1,060,496	13.3
負債合計			1,034,193	12.8	1,060,496	13.3

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			630,480	7.8	630,480	7.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		780,808			780,808	
資本剰余金合計			780,808	9.7	780,808	9.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,822			5,822	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		5,620,781			5,490,646	
利益剰余金合計			5,626,603	69.7	5,496,469	69.0
4 自己株式			△36	△0.0	△36	△0.0
株主資本合計			7,037,855	87.2	6,907,721	86.7
純資産合計			7,037,855	87.2	6,907,721	86.7
負債純資産合計			8,072,049	100.0	7,968,217	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前事業年度の要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,757,088	100.0		5,476,405	100.0
II 売上原価			1,427,670	51.8		2,925,126	53.4
売上総利益			1,329,417	48.2		2,551,278	46.6
III 販売費及び一般管理費			667,906	24.2		1,243,572	22.7
営業利益			661,511	24.0		1,307,706	23.9
IV 営業外収益	※1		6,636	0.2		8,275	0.1
V 営業外費用	※2		4,306	0.1		43,988	0.8
経常利益			663,841	24.1		1,271,993	23.2
VI 特別損失	※3		—			8,916	0.1
税引前中間(当期)純利益			663,841	24.1		1,263,077	23.1
法人税、住民税 及び事業税		253,635			595,494		
法人税等調整額		20,193	273,828	10.0	△76,581	518,913	9.5
中間(当期)純利益			390,013	14.1		744,164	13.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	630,480	780,808	780,808

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	5,822	5,490,646	5,496,469	△36	6,907,721	6,907,721
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	△259,879	△259,879	—	△259,879	△259,879
中間純利益	—	390,013	390,013	—	390,013	390,013
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	130,134	130,134	—	130,134	130,134
平成19年9月30日残高(千円)	5,822	5,620,781	5,626,603	△36	7,037,855	7,037,855

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	152,780	303,108	303,108
事業年度中の変動額			
新株の発行	477,700	477,700	477,700
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	477,700	477,700	477,700
平成19年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	5,822	4,835,987	4,841,810	—	5,297,699	5,297,699
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	955,400	955,400
剰余金の配当(注)	—	△89,505	△89,505	—	△89,505	△89,505
当期純利益	—	744,164	744,164	—	744,164	744,164
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36	△36
事業年度中の変動額合計(千円)	—	654,659	654,659	△36	1,610,022	1,610,022
平成19年3月31日残高(千円)	5,822	5,490,646	5,496,469	△36	6,907,721	6,907,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		663,841	1,263,077
減価償却費		72,672	161,539
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△126	292
販売促進引当金の増加額(△減少額)		△2,056	60,191
受取利息及び受取配当金		△6,372	△4,306
株式交付費		—	3,521
上場準備費用		—	40,424
株式売出費用		4,298	—
有形固定資産除却損		—	1,079
店舗閉店損失		—	7,836
売上債権の増加額		△44,178	△311,538
たな卸資産の増加額		△3,940	△3,527
仕入債務の増加額		246,904	94,349
その他		△11,750	10,978
小計		919,292	1,323,919
利息及び配当金の受取額		5,995	4,306
法人税等の支払額		△482,223	△113,378
法人税等の還付額		—	125,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		443,063	1,340,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△58,969	△184,119
無形固定資産の取得による支出		△9,203	△12,199
その他		358	△8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,067,814	△204,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△259,879	△89,505
株式の発行による収入		—	951,878
その他		△4,298	△40,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		△264,177	821,911
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,888,928	1,957,252
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,498,089	4,540,837
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,609,161	6,498,089

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法によっております。 また、機械装置及び工具器具備品については、実 質的残存価額(備忘価額1円)まで償却を行って おります。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～6年 工具器具備品 2年～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 —————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的として実施する特定の接続サー ビスに対する無償キャンペーン期間に係る回線使用料 等の当社負担額に備えるために、当中間会計期間末 以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的として実施する特定の接続サー ビスに対する無償キャンペーン期間に係る回線使用料 等の当社負担額に備えるために、当事業年度末以降 負担すると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,907,721千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,346千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,786千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,372千円 紹介手数料 263千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,306千円 法人税等還付加算金 3,294千円 紹介手数料 388千円
※2 営業外費用の主要項目 株式売出費用 4,298千円	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,521千円 上場準備費用 40,424千円
※3 特別損失の主要項目 —————	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,079千円 店舗閉店損失 7,836千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 67,560千円 無形固定資産 5,112千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 152,296千円 無形固定資産 9,243千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	32,485,000	—	—	32,485,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	100	—	—	100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,879	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	596,700	31,888,300	—	32,485,000

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月9日付の普通株式1株を50株に分割したことによる増加	29,238,300株
平成18年8月25日付の有償第三者割当増資による増加	950,000株
平成18年12月25日付の公募増資による増加	1,700,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,505	150	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	259,879	8	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,609,161	現金及び預金勘定 6,498,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 3,000,000$	現金及び現金同等物 6,498,089
現金及び現金同等物 3,609,161	

(リース取引関係)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

前事業年度(平成19年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)									
1株当たり純資産額	216.65円	1株当たり純資産額	212.64円								
1株当たり中間純利益金額	12.01円	1株当たり当期純利益金額	24.05円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月9日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="719 667 1321 860"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>177.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>11.95円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	177.57円	1株当たり当期純利益金額	11.95円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前事業年度											
1株当たり純資産額	177.57円										
1株当たり当期純利益金額	11.95円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,037,855	6,907,721
普通株主に係る純資産額(千円)	7,037,855	6,907,721
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,484,900	32,484,900

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益(千円)	390,013	744,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	390,013	744,164
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900	30,942,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第17期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号（主要株主の異
動）に基づくもの。 | | 平成19年9月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上